

奈良県における総合型地域スポーツクラブの展開

－3つのクラブを事例として－

高橋 豪仁・井岡 陽子*・浦井 善宏*・小中 一弘*・若吉 浩二

奈良教育大学保健体育講座

(平成16年5月6日受理)

Development of Comprehensive Community Sport Clubs in Nara Prefecture

－A Case Study of Three Clubs－

TAKAHASHI Hidesato, IOKA Yoko*, URAI Yoshihiro*,
KONAKA Kazuhiro* and WAKAYOSHI Koji

(Department of Physical Education, Nara University of Education, Nara 630-8528 Japan)

(Received May 6, 2004)

Abstract

In recent years the model of a “comprehensive community sport club” has attracted considerable attention when we refer to the promotion of “life long sport.” The model was proposed in order to establish sport clubs that are deep-rooted in the communities, and provide members with many kinds of sport program services according to the levels of their sporting skills.

The local government of Nara prefecture is going to propose a plan of sport promotion, and this plan is supposed to include measures to establish comprehensive community sport clubs. Therefore, in this study we take up three pioneering sport clubs, Yoshino Sport Club, Senzai Koku Yuyu Sport Club and Heijoh New Town Sport Association in Nara prefecture, and examine the actual state of the clubs and identify any problems.

It is explained that Heijoh New Town Sport Association was established by the residents of the district twenty-five years ago and has been well organized in cooperation with the resident associations. Compared with Heijoh New Town Sport Association, both Yoshino Sport Club and Yuyu Sport Club are administered by the government offices of the towns. Yuyu Sport Club has another problem which is that the existing sport clubs for boys and girls don't cooperate with Yuyu Sport Club. It is suggested that before the establishment of comprehensive community sport clubs there is a need to reorganize the existing sport clubs in the district.

Key Words : comprehensive community sport club,
Nara Prefecture, life long sport

キーワード : 総合型地域スポーツクラブ
奈良県, 生涯スポーツ

* 奈良県教育委員会保健体育課

1. はじめに

明治初期に外来文化としてのスポーツを受け入れて以来、日本のスポーツは学校の運動部と企業のクラブ（実業団）を中心に発展してきた。その後、1964年の東京オリンピックを契機にスポーツ少年団、ママさんバレーボールなど、地域を基盤としたスポーツクラブが盛んになり、さらに1980年代に入って人々の健康志向が高まりを見せると、フィットネスブームが到来し、民間のスポーツクラブが次々と開設され、スポーツ活動の基盤が拡大していった。このように我が国のスポーツは学校スポーツクラブ（中学校・高校学校の部活動や大学の運動部など）、職場（企業）スポーツクラブ（実業団チーム、企業のサークルなど）、地域スポーツクラブ（スポーツ少年団、お年寄りのゲートボールなど）、民間スポーツクラブ（スイミングスクール、フィットネスクラブなど）の4つのタイプのスポーツクラブを中心として普及・発展してきた（SSF 笹川スポーツ財団, 1996: pp.48-62）。

しかし、近年そのスポーツクラブに関するさまざまな問題・限界が取りざたされるようになってきた。学校運動部に関しては、約9割の生徒・保護者・教諭・学校長が運動部活動は生徒の現在の生活に役立っているとしているものの、勝利至上主義の過熱化、過度の練習による身体や心の障害の問題、またそのことによる生徒の運動部離れ、指導者の問題・少子化による部員数の減少から休部・廃部に追い込まれるクラブの増加など等、生徒のニーズも多様化する中で学校の運動部の限界が見えてきた⁽¹⁾。企業のクラブに関しては、経営悪化に伴う相次ぐ実業団の廃部・休部の問題が深刻である。民間のスポーツクラブに関しては、高い年会費が伴ったり、実施種目に偏りがあったりなどという問題がある。特に、日本の場合は、地域に根ざしたクラブ組織の土壌に乏しく、学校を卒業してしまうとスポーツに接する機会がめっきり少なくなる。生涯を通してスポーツをすることが困難な状況にあると言えるだろう。

こうした状況を改善し、誰もが、いつでも、どこでも、生涯を通してスポーツに親しむことができる環境を創り出すことは、世界一の長寿国となった日本で高齢期をどのように過ごすか、またかつてない少子社会の中で子どもたちをどのように育てていくのかという問題解決の1つの糸口となるのではないだろうか。そうした点を含め、これからの望ましいスポーツクラブのあり方について考えた場合、これまでの日本のスポーツに対する考え方や取り組み方を転換し、思い切った施策を展開することが求められる。そのきっかけとなるのが、総合型地域スポーツクラブ⁽²⁾であろう。（黒須, 1997）

総合型地域スポーツクラブは、地域住民のスポーツ活動の拠点として、以下のような役割を担うことが期待さ

れている（地域スポーツ推進研究会, 1999）。

① ライフステージに応じたスポーツ活動

総合型地域スポーツクラブは、多種目にわたってハイレベルな指導者の指導の下にスポーツ活動を展開するものであり、各人が性・年齢・体力に応じて種目を選択できるだけでなく、個人のライフステージに応じたスポーツの選択が可能である。

② 地域コミュニティの形成

ヨーロッパ諸国などでは、総合型地域スポーツクラブはスポーツ活動の場というだけでなく、地域住民の社交の場となっており、地域コミュニティの基盤となっている。

③ 子どもたちの社会教育の場

総合型地域スポーツクラブには、子どもから高齢者まであらゆる年齢層の人が参加するので、異年齢間の交流が行われることとなる。

④ 公共施設の有効利用

小さなクラブが互いにスポーツ施設を占有すれば公共スポーツ施設は際限なく必要となってくるが、総合型化すれば、施設利用の調整などが比較的容易となり、公共スポーツ施設などの効率的な使用が可能となる。同じことが指導者にも言える。

⑤ 地域への誇り

総合型スポーツクラブに加入し、地域コミュニティに入ることにより、地域住民は地域への誇りを感じるようになる。これは、地域の活性化にも役立つものである。

⑥ 運動部活動との連携・協力による子どもたちのスポーツ環境の整備

総合型地域スポーツクラブから学校の運動部活動への指導者の提供など総合型地域スポーツクラブと運動部活動が連携・協力を行うことなどにより、子どもたちの多様なスポーツ環境を提供することが可能となる。

黒須は、このような理念を持つ総合型地域スポーツクラブの日本における育成状況を把握するために、2003年12月から翌年1月にかけて全国47都道府県の教育委員会を通して、計画中的のものも含めてその育成状況を調査した（黒須, 2004）。その結果、1,358⁽³⁾のクラブが育成されていることが明らかとなった。そして、この報告書において、奈良県では、吉野スポーツクラブ、前栽校区ゆうゆうスポーツクラブ、平城ニュータウンスポーツ協会、ソレステレージャ奈良の4つのクラブが展開あるいは計画されていることが示されている。本研究では、ソレステレージャ奈良以外の3つのクラブの現状と課題を明らかとすることを目的とする。ソレステレージャ奈良の事例も、総合型地域スポーツクラブの育成を検討する場合、学校の運動部から地域のクラブへの移行を検討す

る上で大変興味深いものであるが、現時点では小中学生を対象としたサッカーのみを実施しており、他の3クラブと大きく性格が異なるので、今回は取り上げないこととした。なお、本研究では、クラブ関係者へのインタビューやそこで入手した関係書類に基づく資料を用いる。

2. 奈良県のスポーツ振興計画における総合型地域スポーツクラブの育成

2003年5月奈良県教育委員会教育長は、奈良県スポーツ振興審議会に対して諮問文「奈良県におけるスポーツ振興計画のあり方について」を提出し、審議会の意見を求めた。奈良県におけるスポーツ振興施策は、1980年から「県民総スポーツ運動」をスローガンとする1期5年の計画を中心に実施され、その間、1984年には国民体育大会、1995年には全国スポーツ・レクリエーション祭が県内で開催された。こうした過程を通して、スポーツに対する県民の関心や期待は、高まり多様化する傾向にありながらも、反面、県民のスポーツ実施率の相対的低下や青少年のスポーツ離れの進行が顕在化している。こうした課題や現状を踏まえて、奈良県のスポーツ振興施策をより体系的・計画的に推進することの必要性から、奈良県スポーツ振興審議会にこの諮問がなされたのである。

この諮問における検討の視点として、以下の3点が示されている。

- ①生涯スポーツ社会の実現を目指すために、総合型地域スポーツクラブの育成・定着を視野に入れた県民の多様なニーズに応えるスポーツの振興方策およびスポーツ環境の整備・充実方策のあり方について
- ②本県スポーツの競技力向上を目指すために、ジュニア選手を発掘・育成するための方策のあり方、および指導者の確保と育成のあり方について
- ③生涯スポーツや競技スポーツの基盤となる資質や能力を身につける為の幼・小・中・高等学校における豊かな運動・スポーツ活動のあり方について

第1の視点については、地域住民が自主的・自立的に運営する総合型地域スポーツクラブの育成・定着を図ることが重要であると諮問理由に記してあり、奈良県のスポーツ振興計画策定において総合型地域スポーツクラブの果たす役割が検討されていることがわかる。

この3つの視点は、2000年に文部省（現 文部科学省）が策定した「スポーツ振興基本計画」において示された3つのスポーツ振興施策に沿うものである⁽⁴⁾。それは、以下の3項目である。

- ①生涯スポーツ社会の実現に向けた、地域におけるスポーツ環境の整備充実方策
- ②我が国の国際競技力の総合的な向上施策
- ③生涯スポーツ及び競技スポーツと学校体育・スポーツ

との連携を促進するための方策

第1の地域スポーツ充実のために必要不可欠である施策にとりして、「誰もがスポーツに親しむことのできる生涯スポーツ社会を21世紀の早期に実現するため、国民が日常的にスポーツを行う場として期待される総合型地域スポーツクラブの全国展開を最重点施策として計画的に推進し、できるかぎり早期に成人の週1回以上のスポーツ実施率を50パーセントとする。」とスポーツ振興基本計画に記されている。そして、総合型地域スポーツクラブの全国展開の到達目標として、2010年までに全国の各市区町村において少なくとも1つは総合型地域スポーツクラブを、各都道府県において少なくとも1つは広域スポーツセンター⁽⁵⁾を育成するとある。このように、日本の生涯スポーツ振興において重要視されている総合型地域スポーツクラブの育成は、奈良県のスポーツ振興においても取り組まなくてはならない課題であると言えるだろう。現在、奈良県スポーツ振興審議会ではこの諮問に対して、スポーツ振興計画策定に向けて議論を重ねており、平成16年度末には答申を提出する予定である。おそらく、答申において奈良県における総合型地域スポーツクラブの育成について言及されることが予想される。こうした意味において、ここで奈良県の総合型地域スポーツクラブの先駆的な事例を取り上げることは、今後の奈良県における地域を基盤とする生涯スポーツの振興を図る上でも意義のあることであると思われる。

3. 奈良県における総合型地域スポーツクラブの事例

3.1. 吉野スポーツクラブ(YSC)

【設立の経緯】

吉野町では若年層の都市部への流出が目立ち、いったん進学等で町を離れるとそのまま戻らないことが多い。著しく少子化や高齢化が進行して65歳以上の高齢者人口比(2000年)は約28%となりその対策が深刻な課題となっている⁽⁶⁾。この問題に連動し、スポーツ関係領域においても従来のスポーツ組織・環境では住民ニーズに対応しきれない状況になった。そのために従来の枠組みをはずし、吉野運動公園や各学校を拠点とした総合型地域スポーツクラブの取り組みを始めた。またこのことが町民の意識改革やUターン化の一翼を担う事業と位置付けている。

設立に先立って、設立小委員会が、スポーツ少年団から4人、体育指導委員から4人、体育協会から4人の計12人によって構成され、ここでクラブの理念や形態が議論された。それから設立準備委員会が形成され、設立後は運営委員会によって企画・運営がなされている。図1.1は吉野スポーツクラブの組織図を示している。体育協会と連携しつつ、スポーツ少年団を傘下の置くというも

のである。図1.2-1、図1.2-2、図1.2-3は、設立小委員会で検討された組織図である。図1.2-1は、体育協会とスポーツ少年団が連合して吉野スポーツクラブを形成するものである。図1.2-2は、吉野スポーツクラブがスポーツ少年団とともに体育協会の傘下に入るものである。図1.2-3は、体育協会、スポーツ少年団、吉野スポーツクラブが独立して存在する連携をとるものである。これらの組織図を、それぞれ現状にそって検討した結果、図1.1のように、吉野スポーツクラブが体育協会と連携をとりながら、スポーツ少年団はクラブのジュニア部門として位置づけるといものに決定した。

2001年度から2003年度まで文部科学省の育成モデル事業として補助金1,400万円（2001年100万円、2002年650万円、2003年650万円）を受け、2003年8月19日に設立総会が開催された。

【スポーツ施設】

拠点となる施設は、吉野町立の吉野運動公園（総合体育館、陸上競技場、野球場、テニスコート6面、ゲートボール場2面等）と学校開放施設である。町内の学校体育施設は、小学校6校、中学校1校で、いずれも公立である。総合体育館のそばに設置されているクラブハウスは、平成14年度にスポーツ振興くじ助成事業による100万円で改修されたものである。

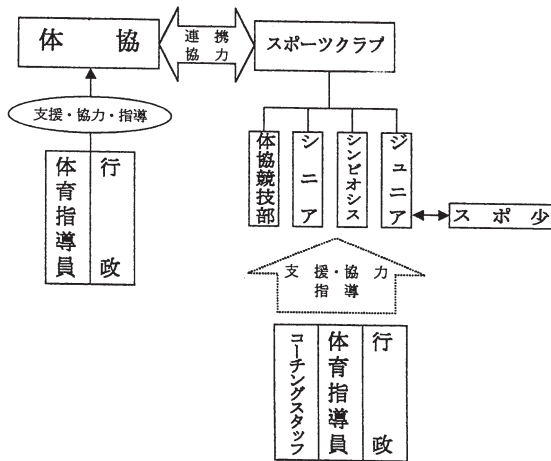


図1.1 吉野スポーツクラブ組織図

【クラブの概要】

24条からなる吉野スポーツクラブ規約に記されている目的には「吉野町民の生涯にわたるスポーツライフの確立をめざし、クラブ員のスポーツと体力づくり、健康増進に寄与するとともに、会員相互の親睦をはかること」とある。

設立時のキャッチフレーズとして「5(いつ)でもいこら」が広報パンフレットに記されている。これは、どこでも、いつでも、だれでも、いつまでも、だれとでも、の5つを意味する。

運営形態は、地域住民が主導する形をとり、クラブ加入対象者は全町民となっている。役員として、本部長1名、副本部長3名、運営委員長1人、副運営委員長2名、部会長3名（総務部、指導部、企画部）、副部会長6名、クラブマネージャー1名、会計1名、監事2名が発足時に任命されている。また、顧問として吉野町長と吉野町教育長が就任している。

2003年11月6日現在の会員数は、801名で男女比はほぼ同じである。障害者は19人加入している。65歳以上の人は22%で、子ども(中学生以下)が28%・大人が72%となっている。

【活動】

定期的な活動は、曜日ごとに実施種目を固定して実施している。実施種目は、グランドゴルフ、バドミントン、テニス、ジュニアリズム体操、卓球、健康体操、柔道、

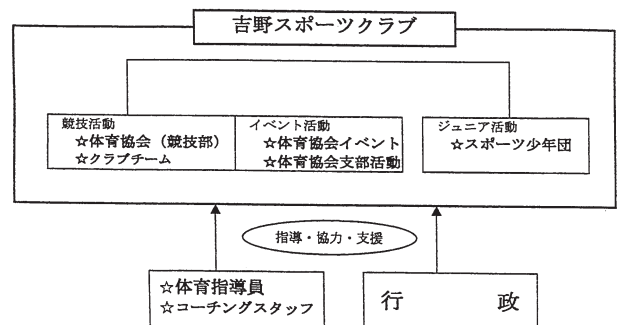


図1.2-1 吉野スポーツクラブ組織図案①

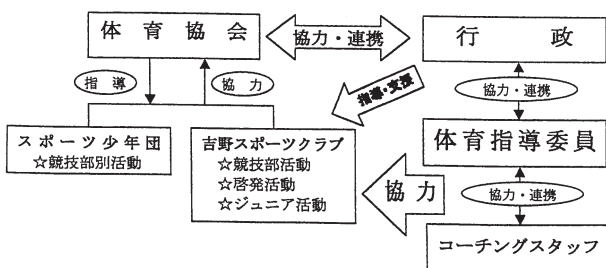


図1.2-2 吉野スポーツクラブ組織図案②

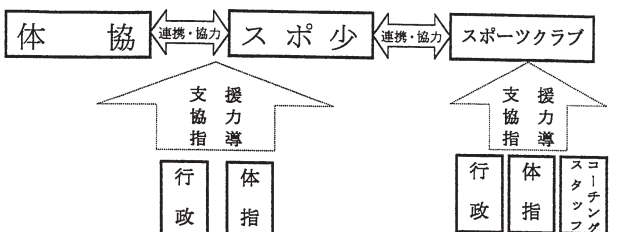


図1.2-3 吉野スポーツクラブ組織図案③

少林寺、ソフトエアロ、フットサル、少年野球、剣道、アタックスポーツ、サッカー、バレーボール、バスケットボール、空手、インディアカ、ゲートボール等である。総合体育館内のトレーニング室は、トレーニング講習会を受講した人は、開館時いつでも使用できる。イベントにおいては、親子卓球大会、親子ふれあい野球教室、硬式テニス大会などが開催されている。

【広報活動】

イベントやクラブ紹介のほかに、活動の一覧を記したカレンダーのチラシが毎月全戸に配布されている(図2)。ホームページでの広報は行われていない。

吉野スポーツクラブ
カレンダー〈11月〉 : 運動公園・公民館

◎詳細は吉野スポーツクラブ 紹介をご覧ください。

日	月	火	水	木	金	土
11月のトレーニング講習会 11月2日(日) 13:30 ◎はじめてトレーニング室を使用される方は、必ず講習会を受けてください。 						
2日	3日	4日	5日	6日	7日	8日
トレーニング講習日	グラウンドゴルフ テニス ※バドミントン 吉野北スポ少卓球	※健康体操クラブ (公民館)	※卓球 ※柔道 ※健康体操 ※少林寺 ※スマイルキッズ	グラウンドゴルフ テニス(GTC) ※ソフトエアロ ※テニス	テニス フットサル ジュニア野球クラブ	まなびいスポー ※少林寺
9日	10日	11日	12日	13日	14日	15日
	グラウンドゴルフ テニス ※バドミントン 吉野北スポ少卓球	※健康体操クラブ (公民館)	※卓球 ※柔道 ※健康体操 ※少林寺	※グラウンドゴルフ ※テニス(GTC) ソフトエアロ ※テニス	テニス ※フットサル 橋屋寿クラブ	※アタックスポーツ ※少林寺 ジュニア野球クラブ
16日	17日	18日	19日	20日	21日	22日
指導者研修会	グラウンドゴルフ テニス ※バドミントン 吉野北スポ少卓球	※健康体操クラブ (公民館)	※卓球 ※柔道 ※健康体操 ※少林寺 ※スマイルキッズ ※英友会G.G.	グラウンドゴルフ テニス(GTC) ソフトエアロ ※テニス	テニス フットサル ふれあい野球教室	まなびいスポー ※少林寺 
23日	24日	25日	26日	27日	28日	29日
 30日	テニス 軽スポーツ大会	※健康体操クラブ (公民館)	※卓球 ※柔道 ※健康体操 ※少林寺	※グラウンドゴルフ テニス(GTC) ソフトエアロ ※テニス	テニス ※アタックスポーツ 橋屋寿クラブ ジュニア野球クラブ ※バドミントン	子ども フェスティバル ※少林寺 フットサル

□は、どなたでも(会員以外の方も)参加できます。

※印は、新規加入もを行っています。

図2. 吉野スポーツクラブのカレンダー型チラシ

【予算】

2003年度の予算収入のほとんど全てが会費によるものである。年会費は、吉野町在住または勤務の人(町内)とそれ以外(町外)とで異なる。町内の小中学生の年間会費は1,000円、一般は2,000円、チーム加入(10人以上で半数以上が町内)は1人あたり1,600円となっている。町外についてのこれらの年会費は、町内の倍となっている。また、町内にはファミリー加入があり、同居している1家族まとめて5,000円である。トレーニング室の使用料は、会員が1回100円で、会員以外は310円である。幼児と障害者手帳所有者は町内・町外ともに無料となっている。

【既存組織との関係】

総合型地域スポーツクラブづくりにおいて、事前に、体育協会、体育指導委員会、スポーツ少年団および学校開放施設利用団体などを含めた関係団体と、行政とが連携し、町のスポーツ組織の再構築を目指した住民主導型のスポーツクラブとしてスタートできるようにした。

スポーツ少年団は、少女バレー4チーム、少年野球5チーム、サッカー3チームがスポーツクラブのジュニア部門に加入し、その核となった。既存のクラブチームとして大人を対象にしたソフトエアロビクスがあったが、これも吉野スポーツクラブに加入し、会員が10名から60名に増加した。従来、体育協会は競技部を中心としたものではなく、8つの大字を単位にイベントを中心とした活動を行っていた。スポーツクラブと体協とが連携・協力することにより、イベントのノウハウをもっている体協が主催する町民体育祭や軽スポーツ大会がより充実したものにすることが期待される。また逆に、体協とクラブが関係を持つことによって、日々の活動を保証できなかった人たちに対して日常的なスポーツ活動の機会を提供することにつながった。17名の体育指導員(1つの大字から2名)は、出前のスポーツ教室を実施するなど、体育協会と各スポーツクラブへの支援・協力・指導をしている。

【指導者】

クラブの指導は、各クラブ内で審判や指導資格を持っている人があっているが、そうした指導者がいない場合は、講師料を支払って外部から来てもらう。

【クラブ設立による成果】

- ①体育協会・体育指導委員会・スポーツ少年団及び学校開放施設利用団体等を含めた関係団体の連携が図れ、町のスポーツ組織の再構築を同一テーブルで考えるようになった。
- ②同一種目のチームが連携し初心者を受け入れ、用具の共同使用等を考えるようになった。また、世代間の交流、他種目への関心が高まり、クラブ内での連携がみられるようになり、他行事にも積極的に取り組むようになった。
- ③スポーツ・健康等の情報を共有するようになってきている。他種目、他地域のスポーツ活動、トレーニング効果等が話題になるようになった。

【現在の問題点】

- ①自主的な運営体制の確立が必要となる。特にスタッフの確保が重要となる。
- ②文部科学省の補助金給付が2003年度までであり、自主財源を主体とする運営が求められる。

- ③町民全体にクラブ理念を浸透させ、クラブ加入率を高めることが必要となる。
- ④競技スポーツの指導者を地域で養成することは困難であるが、吉野スポーツクラブ認定の指導者を確保することができないか検討する必要がある。
- ⑤個々のスポーツニーズに応じたプログラムを提供するとともに、そのための指導体制の確立する必要がある。
- ⑥部活動との連携を積極的に行う必要がある。
- ⑦ニーズの高い曜日・時間帯（午後6時以降）の施設利用の調整が困難である。
- ⑧冬季の野外種目は、霜の影響で活動が困難となっている。
- ⑨運動公園は町の中心部にあるが、地域が広い上に、定期バスの運行十分でないので、交通アクセスを確保しなくてはならない。
- ⑩今後、会員離れの対策を講じなくてはならなくなると思われる。

3.2.前栽校区ゆうゆうスポーツクラブ

【設立の途中経緯】

天理市は、2002年度から天理市体育指導委員会において、総合型地域スポーツクラブの部会を設置し、天理市における総合型地域スポーツクラブ設立について、毎月1回定例会を開催し勉強会を実施してきた。天理市には、中学校区4カ所、小学校区9カ所があり、モデル地区選定条件として、学校開放事業の実績、校区体育振興会の活動状況、人口・世帯数等が検討され、天理市教育長をはじめ内部部局の理解を得、前栽地区が総合型地域スポーツクラブのモデル地区として選定された。また、天理市体育指導委員会発行の「スポーツの広場」によって、3回にわたって市民に対して総合型地域スポーツクラブについての啓発を行った。この間、前栽校区区長会、体育振興会、学校体育施設開放事業運営委員会、子ども会等に対して、総合型地域スポーツクラブについての説明や意見交換が行われた。

前栽校区総合型地域スポーツクラブ創設に向けて、天理市体育指導委員会との連携により、2003年4月26日、「前栽校区総合型地域スポーツクラブ創設準備委員会」が組織された。この準備委員会のメンバーは、前栽校区体育振興理事から9名、体育指導委員会から4名、天理市教育委員会市民体育課から5人の計18人から構成されており、前栽校区体育振興会が設立委員会の母胎となっていることが分かる。「前栽校区ゆうゆうクラブ」という名称も、前栽校区体育振興会スポーツ委員によって選定された。

クラブ設立に向けて、天理市の2003年6月議会において、155万円が一般会計補正予算に計上された。また、日本体育・学校健康センターからスポーツ振興くじ助成

金として67万円が助成された⁽⁷⁾。現在、2004年度におけるクラブ設立を目指して準備を進めている。

【前栽校区の概要】

- ①校区には28の町があり、人口は約15,300人、世帯数は約5,900世帯である。
- ②前栽小学校学校体育施設開放事業によるスポーツ活動状況（2002年度）は、運動場において延べ209件、延べ5,534人、853時間であり、体育館において延べ462件、延べ8,847人、1,115時間となっており、天理市内で最も利用頻度の高い小学校となっている。
- ③前栽小学校体育施設利用種目は、バレーボール（4クラブ）、少年野球、サッカー、ミニバスケットボール、剣道、バドミントン等である。このうち、スポーツ少年団の活動として、少年野球（約80人）、サッカー（約30人）、ミニバスケット（約100人）が行われており、組織的な基盤が確立している。この地区は宅地化が進み、前栽小学校は少子化とは逆行する形で児童数が増加し、1,000人を超すマンモス校であり、スポーツ少年団の活動が活発に行われている。

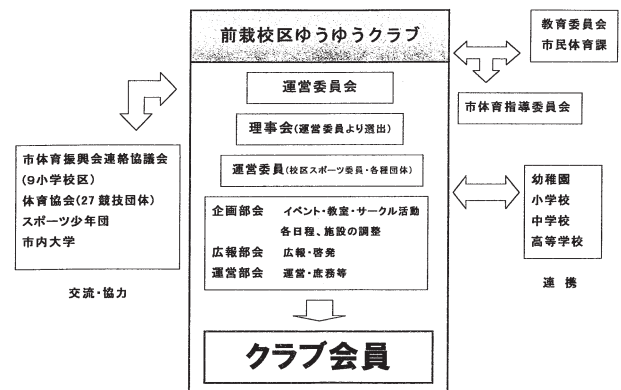


図3. 前栽ゆうゆうクラブ組織図(案)

【クラブの目標と組織】

設立準備委員会において立案されたクラブの目標には、「前栽校区の3人に1人が、スポーツ・運動をそれぞれの年齢・技術・趣味・興味・興味に応じて、いつでも、どこでも、だれでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツの実現を目指す。また青少年の体力増進、健全育成を目指して、地域コミュニティ豊かな総合型スポーツクラブを創設していく。」とある。

図3は、設立準備委員会において作成されたクラブの組織図である。前栽校区の体育振興会が設立の母胎となっている。校区体育振興会は天理市内に9つあり、各町区長会からスポーツ委員が2,3人選出されており、委員の総数は約250人である。それぞれの校区において、運動会・各種スポーツ大会などのイベントを開催している。これらの9つの校区振興会が連絡調整並びに情報交換を

図る機関が「天理市体育振興会連絡協議会」である。天理市体育協会には27競技団体が所属し、市民体育大会(27競技約6,500名が参加)、競技別大会、教室を実施している。「スポーツ少年団」では7競技が行われ、団員数は約1,000人である。「市内大学」とは、天理大学体育学部のことを指しており、指導者の確保が期待される。「天理市体育指導委員会」は、9学校区地域から2,3名が選出され、約30名で組織されており、ニュースポーツ出前教室(年約30回開催)、ビーチボール大会(年2回、約80チーム参加)、歩け歩け運動(年3回開催)、市内全世帯に配布する広報誌の発行(年3回)等を実施している。教育委員会の「市民体育課」では、ゲートボール大会、カヌー教室、水泳教室、ホッケー体験教室、ジュニアスポーツ教室などを開催している。前栽校区ゆうゆうスポーツクラブは、これら様々な団体と連携を図り、事業を展開していくことが計画されている。

【準備委員会の活動】

前栽校区の地域住民に対する、スポーツクラブの認知度を高める為に、2003年度の6月から10月の第4日曜日に準備事業を実施した。体育指導委員から体育振興委員会スポーツ委員が講習を受け、キンボール、ビーチボールバレー、ラージボール卓球、輪投げ、ペタンク、グランドゴルフ、ターゲットバードゴルフ、ティーボール、囲碁ボールなどのニュースポーツ中心の種目取り上げられ、ニュースポーツディと称して実施された。また、前栽校区28町の体育振興会スポーツ委員が、毎回チラシ6,000枚を地元住民に配布するとともに、ポスターを各町に掲示した。

【現在の問題点】

現時点は、クラブ設立に向けて、教育委員会の市民体育課の職員が中心になって事業を進めているが、総合型地域スポーツクラブの中心的な理念である住民が主体となる自主的運営が可能な組織作りをするためには、人材の発掘とクラブマネージャー育成が不可欠となる。クラブマネージャーの育成については、現在天理市で養成講習会の開催を計画している。

財源については、設立時には、天理市とスポーツ振興くじ助成金からの資金が支給されるが、継続的な活動をするためには、前栽校区体育振興会の活動資金の他に、クラブ会員からの会費が主要な財源となる。これを確保するためには、多くの会員の加入が不可欠となる。

スポーツ施設の確保が大きな問題となっている。校区の主要なスポーツ施設は前栽小学校の体育施設であるが、スポーツ少年団が既得権を主張し、クラブ設立にあたってクラブに加入しないことが予定されている。この問題を解決するには、スポーツ少年団との連携・協力が不可

欠となる。また、クラブハウスを設置する場所も未確定である。

3.3.平城ニュータウンスポーツ協会

【設立の経緯】

1972年に平城ニュータウンが街開きされるとともに自治会が結成された。各自治会では、住民相互の交流と親睦を深めるために、ソフトボールやマラソン等のスポーツ大会を開催し始めた。それらの催しを通して住民相互の交流が深まる一方で、自治会の役員は単年度で交代する為、専門的にスポーツ活動を活性化することが困難になる問題が生じた。そこで、ニュータウンにおいてスポーツをしたい住民が組織した各種のスポーツクラブ(同好会)と、自治会とが協力する形で、平城ニュータウンスポーツ協会が1978年に結成された。

その後、ニュータウンの開発に伴って、スポーツ協会・自治会を通してスポーツ施設の要望を奈良市や住宅公団に提出し、これが実現していった。そして協会によって各クラブの施設利用の調整を行うようになった。

平城ニュータウンスポーツ協会は、ニュータウン全域の4小学校区を活動区域とし、現在49のクラブ連合の形態を取り、4自治連合会、23単位自治会、地域内の全学校(1高等学校、2中学校、4小学校)の協力を得て活動を行っている。

【スポーツ施設】

表1に拠点となる施設を示す。1号公園と4号公園のスポーツ会館は、(財)奈良市スポーツ振興事業団から管理を委託されており、休館は年末年始のみとなっている。

【目標】

以下の3つの目標は、スポーツ協会発足当時に定められたもので、現在もこれらの目標の実現を目指して、活動を続けている。

- ①1人1つのスポーツで健康づくり：地域の住民は、いつでも誰でも自分の体力と技量にあったスポーツに取り組み、健康増進に努める。
- ②スポーツで友達づくり：スポーツを楽しみつつ、自分の世界を広め、ひいては住民全体の輪を大きくする。
- ③コミュニティスポーツで楽しい街づくり：スポーツにはルールがある。プレーの中でルールを守り、マナーを大切にする習慣を身につけ、街のモラルを向上させる。

【クラブの概要】

表2は、2003年度理事会総会資料に掲載されていた「平城ニュータウンの人口およびスポーツ協会会員数の推移」である。2003年度の会員数は1,545人であり、こ

表 1. 平城ニュータウンスポーツ協会が使用するスポーツ施設

名称	地区	施設の種類	管理者	使用料
1号公園	左京	球技場/テニスコート(2)	(財)奈良市スポーツ振興事業団	有料
2号公園	朱雀	球技場/テニスコート(4)	(財)奈良市スポーツ振興事業団	有料
		スポーツ会館	平城ニュータウンスポーツ協会	有料
		ゲートボール場	奈良市街路公園課	無料
3号公園	右京	水泳プール	(財)奈良市スポーツ振興事業団	有料
		ゲートボール場	奈良市街路公園課	無料
4号公園	神功	スポーツ会館	平城ニュータウンスポーツ協会	有料
平城西公民館	神功	テニスコート	公民館	無料
奈良市福祉センター	左京	体育館/水泳プール	奈良市福祉課	有料
左京小学校	左京	グラウンド/体育館	学校	無料
神功小学校	神功	グラウンド/体育館	学校	無料
朱雀小学校	朱雀	グラウンド/体育館	学校	無料
右京小学校	左京	グラウンド/体育館	学校	無料
平城西中学校	神功	グラウンド/体育館	学校	無料
平城東中学校	朱雀	グラウンド/体育館	学校	無料
平城高等学校	朱雀	グラウンド	学校	無料

表 2. 平城ニュータウンの人口およびスポーツ協会会員数の推移

①スポーツ協会会員数の推移

年度	世帯数	人口	スポーツ協会会員数	協会員数対人口(%)	種目数	クラブ数
1979	2,731	9,355	340	3.6	-	13
1980	2,808	9,582	772	8.1	-	20
1981	3,390	11,440	1,230	10.0	-	31
1982	3,606	12,264	1,249	10.2	-	32
1983	3,844	13,139	1,320	10.1	-	30
1984	4,038	13,902	1,381	9.9	-	32
1985	4,446	15,309	1,432	9.4	-	34
1986	4,703	16,117	1,455	9.0	-	36
1987	5,128	17,560	1,480	8.4	-	36
1988	5,283	18,212	1,505	8.3	16	36
1989	5,678	19,499	1,510	7.7	18	38
1990	5,904	20,585	1,495	7.3	18	37
1991	6,580	21,931	1,598	7.3	20	43
1992	6,865	22,792	1,632	7.2	21	45
1993	7,092	23,041	1,693	7.3	21	45
1994	7,428	23,979	1,683	7.0	21	46
1995	7,515	24,058	1,853	7.7	21	48
1996	7,988	25,132	1,876	7.5	22	49
1997	8,276	25,644	1,887	7.4	22	48
1998	8,442	25,848	1,917	7.4	22	48
1999	8,554	25,895	1,986	7.7	22	51
2000	8,822	26,342	1,990	7.6	22	52
2001	8,893	26,316	1,420	5.4	23	52
2002	8,932	26,037	1,358	5.2	23	48
2003	9,096	26,118	1,545	5.9	24	49

②スポーツ協会構成数

2003年	小学生	中学生	成人	合計
男子	332	62	415	809
女子	69	36	497	602
指導者	111	4	19	134
計	512	102	931	1545
クラブ数	14	1	34	49

この3年の人口に対する会員割合は数パーセントであることが分かる。

この協会には、1978年7月から施行された17条からなる規約が存在する。2003年度の役員は、会長1名、副会長4名、理事長1名、副理事長5名、会計1名、常任理事18人、会計監査2名となっている。常任理事の中には、2人の奈良市体育指導委員、4つの自治連合会代表が含まれている。理事として62人があげられており、この中には7人の体育指導委員と23の単位自治会体育部の代表が含まれている。また、相談役として4つの自治連合会の会長が、参与として23の単位自治会の会長が位置づけられている。毎年1回、「スポーツ協会/自治会交流会」が実施され、自治会体育部のスポーツ協会での役割が確認されている。その主な役割は、年2回の理事会への出席と、スポーツ大会・スポーツ教室・講習会の出席者募集の回覧と1月に開催される「新春マラソン大会」の手伝いである。また、自治会のスポーツ行事に対して、スポーツ協会はスポーツ用具の貸し出しやスポーツ施設の使用の便宜を図る。このように、スポーツ協会と自治会とは密接な関係にあることが分かる。そして、8人の顧問には、平城ニュータウン内にある1高等学校、2中学校、4小学校の校長が含まれており、学校開放事業による施設使用上のつながりが示されていると言えるだろう。

2003年度役員顧問には奈良県議会議員が1名含まれていた。また、2003年12月14日に開催された創立25周年記念式典の来賓には、この県議会議員と3人の市議会議員、また奈良市助役、奈良市教育委員会社会教育部長が招かれていた。こうしたスポーツ行政上のつながりも、クラブを運営する上で看過できない点であろう。

【活動】

活動は、各クラブの活動と、自治会との連携による地

域住民対象のイベント・スポーツ教室とに大別できる。前者について、2003年度は、バレーボール、卓球、バドミントン、柔道、インディアカ、空手、少林寺、水泳、弓道、ソフトボール、少年野球、サッカー等24種目49クラブが登録されている。後者の全住民対象行事について、2002年度は、テニススクール、バドミントン教室、アイランドボール、野球イベント・大会、ソフトボール大会、駅伝大会、ニュースポーツ大会、ソフトバレーボール大会、卓球大会、グラウンドゴルフ大会、バドミントン大会、軽スポーツ大会、マラソン大会、ウォーキングなど18のプログラムが展開された。

2003年度の事業運営の役割は事業、組織、総務、コミュニティスポーツ会館管理（前述の2体育館）の4つがあった。事業には25周年記念事業・行事・スポーツ教室講演会があり、組織には調査（協会構成員、スポーツ指導者登録等）・広報（会報発行、自治会回覧、駅前掲示板管理）・育成（組織検討、新規クラブ育成、行事援助）があり、総務には施設（施設委員会、会館運営管理）・財務（会計管理）・渉外（協賛団体、自治会、小中高等学校、日本体育協会、県市教育委員会）の役割が課せられている。2つのコミュニティスポーツ会館（体育館）を市から委託管理している点が、このスポーツ協会の大きな特徴である。2つのアリーナでの年間団体利用件数は延べ約2,000件、年間団体利用者数は延べ約34,000人であり、その稼働率の高さが分かる。また、団体での専有使用だけでなく、ならやまコミュニティスポーツ会館では日・月曜日の午前中、高の原コミュニティスポーツ会館では日・火・土の午前中が個人解放の時間として設定されており、1人150円で使用することができる。

【広報活動】

23の自治会体育部を通して、イベント情報等が回覧される。また、2004年からホームページが開設され、定期活動や行事等の情報が提供されるようになった。

【予算】

会費収入として、1クラブあたりの年会費1万円（×49クラブ）、各自治会の年会費1万円（×23自治会）、連合自治会の年会費4万円（×4連合）が計上されている。奈良市からの補助金が年間27万円支給される。各クラブへは育成費として5,000円支給するので、実質の年会費は5,000円となる。また、2002年度には日本体育協会による総合型地域スポーツクラブ支援事業（totoの助成による）の対象クラブとなり、80万円の助成を受けた。また、新聞社（地元支局と販売店）2社、銀行2行、病院、一般企業など、ニュータウン関連企業からも合計28万円程度の寄付金を得ている。

支出の大きな割合を占めるのは、行事費である。クラ

ブ内の指導者登録は約130名だが、謝金は支払っておらず、ボランティアで指導してもらっている。例えば、剣道の場合、午後6時から7時半までは大人の経験者が子どもの指導をし、7時半から9時までは大人が練習するという時間設定をするなどしてクラブ内部で指導できるように工夫している。

【現在の問題点と将来の構想】

創立25周年を迎え、新しい若い世代の役員の補充が必要である。スポーツ指導員やスタッフの確保とそのため体制づくりが、今後とも重要な課題となるが、これからは、行政と民間ボランティアの中間的な財政基盤を確立することが重要であり、そのためには公的支援（財政的、人的）が必要となる。例えば、日本体育協会のスポーツ指導員資格の取得には高額な受講料を負担しなくてはならないが、総合型地域スポーツクラブの地域においては養成受講料を割り引くなどの措置をするなどの支援策を講じて欲しいと役員は言う。

学校週5日制への移行に伴い、地域の青少年が自由時間を有意義に活用し、スポーツなどの地域活動で過ごせるよう、スポーツ協会ではどのように支援できるのか、また、住民の多様なニーズに応え、軽スポーツを含め新たなスポーツクラブあるいは同好会をどのように育成するかが、今後スポーツ協会が取り組まなくてはならない課題となっている。

現在使用している市のテニスコートや球技場も、2つの体育館同様に委託管理できるようになれば、NPO法人化したいとの意向を示している。

4. おわりに

ここでは、奈良県における総合型地域スポーツクラブの先駆的事例として、3つのスポーツクラブについて調査し、現状と課題について検討した。設立の経緯の点から大別すると、吉野スポーツクラブと前栽校区ゆうゆうスポーツクラブは行政の働きかけによって始動したスポーツクラブであり、平城ニュータウンスポーツ協会は、地域住民の必要性から生まれたスポーツクラブであった。

前者の場合、一般的なクラブ設立の過程として、「現状の把握」→「クラブづくりのマスタープランの策定」→「地域住民および既存のスポーツ団体等の理解の促進と推進グループの形成」→「設立準備委員会の結成・活動」→「クラブの設立」の手順を踏む。この過程において重要なことは、当初大きく行政の支援を得ていた状態から、住民の側に活動の主体を移行させることである。この活動主体の移行が不十分であると、公的な補助金の給付が終了すると同時に活動が停滞してしまうという状況に陥りかねない。2003年度に発足した吉野スポーツクラブの

場合、概ね活動の主体を住民の側に移すことに成功したようであるが、現時点では発足したばかりなので、今後の活動状況に注目したい。

クラブ設立の過程において問題となるもう一つの点は、既存のスポーツ団体と如何にして連携・協力するかである。吉野スポーツクラブの場合、既存のスポーツ団体であるスポーツ少年団、体育指導委員会、体育協会が吉野町という1つの器の中で無理なく連携し、総合型のスポーツクラブが形成されている。これは、組織づくりを検討するときに、連合型、傘下型、独立型と様々なパターンを想定し、その地域の実情に最も相応しい形は何かを十分に検討することによって、新しい組織を形成することができたことを示している。こうした議論は既存のスポーツ団体を母体として（あるいはそれと連携して）、総合型地域スポーツクラブを作るには必要不可欠なプロセスであり、まさに、この議論の場こそ、ハーバースマスが言うところの、下から積み上げられていく合理的な合意形成の空間である公共圏であると言えるだろう（ハーバースマス、1994）。

吉野スポーツクラブのケースに対して、2004年度のクラブ設立を目指す前栽校区ゆうゆうスポーツクラブの創設準備委員会のメンバー構成の出身母体は、前栽校区体育振興会、体育指導委員会、市民体育課だけであり、既存のスポーツ団体であり、積極的に活動をしているスポーツ少年団関係者が含まれていないことは問題として指摘できるだろう。

近年子どもたちのスポーツにおける2極化が指摘されており、積極的にスポーツする子どもがいる一方で、全くスポーツをしない子どもが増えている。確かに、こうした状況を踏まえ、ゆうゆうスポーツクラブはスポーツ少年団に入っていない子どもをターゲットにニュースポーツを展開するという理念を提示しているのであれば、スポーツ少年団関係者がクラブの設立準備段階に関わらないのは、理に適ったことであると言えるだろう。しかしながら、前栽校区という1つの器の中で展開する総合型スポーツクラブであるならば、その地域にある全てのスポーツ資源と関係をもつ必要があると思われる。

以上、行政がきっかけとなって始動している吉野スポーツクラブと前栽校区ゆうゆうクラブについて述べたが、これらの事例と平城ニュータウンスポーツ協会の事例は、その成立過程において全く対照的である。すなわち、後者は、全く何もない状態から街が形成される過程において、住民の側から、いわば自然発生的にスポーツクラブ連合としてスポーツ協会が形作られたのである。まさに、そこではスポーツがコミュニティづくりのために、人と人とを結びつける膠の働きをしていたのである。平城ニュータウンにインタビューに行った時、スポーツ協会の会長の話した「自治会は父で、スポーツ協会は母だ」という

言葉は印象的だった。まさに、スポーツ協会はコミュニティを統括する自治会と連携しながら、スポーツを通して地域住民を育ててきたと言えるだろう。また、自治会だけでなく、学校開放を通して地域の小中高等学校とも良好な関係を持ち、市立のスポーツアリーナを委託管理するまでになっている。

私たちは、奈良県における総合型地域スポーツクラブの育成において、平城ニュータウンスポーツ協会の事例を1つのモデルとして、多くのことを学ぶことができるだろう。しかしながら、ニュータウンという地理的特徴を鑑みれば、この事例が他の全てのクラブ育成のためのモデルであると明言することには限界がある。さらに言えば、一般的に総合型地域スポーツクラブのあり方は、複数の種目が用意され、質の高い指導者が配置され、年齢・興味・技術レベルに応じて活動ができる中学校区規模のクラブとして規定されているが、こうしたクラブ成立の構造上の要因を尊重しつつも、それぞれの地域のスポーツ資源に見合ったクラブを設置・育成すべきだと思われる。

生涯学習の基本的理念である「教育制度全般の改革・再編成」いう発想に立ち返るならば、総合型地域スポーツクラブの育成は、生涯スポーツを支える組織の再検討・再編成をすることによって、地域スポーツの育成と活性化を行うことであると言える。したがって、総合型スポーツクラブの設立には、必然的に従来のスポーツ推進団体の再編成が伴い、この作業には多大なエネルギーを要するし、時には既得権を有する団体に不利益をもたらすこともあるだろう。しかし、そのことなしには、現状が維持されるだけであり、より多くの人に豊かなスポーツ文化の享受をもたらすことも、継続的なスポーツ実施者の増加をもたらすこともできないだろう。

注

- (1)奈良県における高校生の運動部所属率は、平成8年に49%であったが、平成13年には34%に減少している。また、中学生については、平成8年の74%から、平成13年の63%に減少した。
- (2)文部省（体育局生涯スポーツ課）では、総合型地域スポーツクラブを以下のように規定している。（文部省体育局生涯スポーツ課、1995）
 - ①単一のスポーツ種目ではなく、複数のスポーツ種目を包含し、住民の多様なスポーツニーズに答えることができるスポーツクラブ
 - ②地域スポーツセンター等を活動の拠点とし、学校体育施設や他の公共スポーツ施設等との連携を図りながら、定期的、計画的なスポーツ活動を行うことができ、参加者が日常的にスポーツ活動に親しむことができるスポーツクラブ
 - ③文部大臣認定の資格を有した社会体育指導者等の有資格指導者を配置し、参加者個々のスポーツのニーズの相違や技能レベルに応じて適切な指導が行え、自主的、継続的なスポーツ活動を促進できるスポーツクラブ
 - ④教室、大会等を始めとする多彩なプログラムや行事がクラ

- ブ員に提供されるのみならず、地域住民を対象とした各種イベントを開催し、地域に根ざしたスポーツクラブ
- (3)ここに報告された1,358のクラブの中には、兵庫県で展開している「スポーツクラブひょうご21」の事業による330クラブも含まれている。これは、法人県民税の超過課税(108億円)を財源とした文化・スポーツ・レクリエーション事業の一環として2000年から始まった。県内837小学校区すべてに、1校区あたり1,300万円の補助金(基金方式)を支援し、総合型地域スポーツクラブの設立をしようとするものである。クラブハウス整備費として800万円、また、クラブ運営費として100万円を5年間、合計1,300万円が1校区のクラブ育成にあてられる。事業4年目の2003年度末には、561の総合型クラブが設立されている。(山口, 2004)
- (4)スポーツ振興法(1961年)の第4条第3項において「都道府県及び市町村の教育委員会は、第一項の基本的計画(2000年に策定された「スポーツ振興基本計画」を指す)を参しやくして、その地方の実情に即したスポーツ振興に関する計画を定めるものとする。」とある。
- (5)広域スポーツセンターは以下の機能を備える。「総合型地域スポーツクラブの創設、育成に関する支援」「総合型地域スポーツクラブのクラブマネージャー・指導者の育成に関する支援」「広域市町村圏におけるスポーツ情報の整備・提供」「広域市町村圏におけるスポーツ交流大会の開催」「広域市町村圏におけるトップレベルの競技者の育成に関する支援」「地域のスポーツ活動に関するスポーツ医・科

学面からの支援」

- (6)吉野町の人口は、1947年に約21,000人、1985年に約14,500人、2003年9月には11,014人と減少している。1990年4月から過疎地域の指定を受ける。
- (7)2003年6月15日付け朝日新聞朝刊、30頁13版(奈良欄)

文 献

- ハーバーマス(1994)『第2版公共性の構造転換』未来社。
- 黒須充(1997)「総合型地域スポーツクラブづくりに向けて」福島大学生涯教育研究センター年報, 2, pp.41 - 45.
- 黒須充(2004)「My Town Club 2004 ～第3回総合型スポーツクラブ育成状況に関する調査報告書」NPO法人クラブネッツ。
- 文部省体育局生涯スポーツ課(1995)「総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業」スポーツと健康, 27(6), p.17.
- SSF笹川スポーツ財団(1996)『スポーツ白書～2001年のスポーツ・フォア・オールに向けて』SSF笹川スポーツ財団(発行)。
- 地域スポーツ推進研究会(1999)『スポーツクラブの進めー豊かなスポーツライフの実現に向けてー』ぎょうせい, pp.27-45.
- 山口泰雄(2004)「総合型地域スポーツクラブ育成のプロセス評価」日本スポーツ社会学会第13回研究大会発表抄録集, pp.17 - 18.